

1 款 1 項 1 目 一般管理費

介護保険管理事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 403 ページ

予 算 現 額		47,256,000 円	決 算 額		39,191,459 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		8,064,541 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	25,646,914 円			地 方 債
	増 減 額	13,544,545 円			そ の 他
	増 減 率	52.81%		一 般 財 源	39,191,459 円

<目的>

介護保険制度の円滑な運営を図るための一般的な経費を管理します。

<内容>

介護保険制度の運営に必要な旅費・需用費・役務費等の一般事務費及び電算システム改修等に係る委託料・電算システム等リース使用に係る使用料及び賃借料等を支出します。

<実績・成果等>

- 1 会計年度任用職員報酬 8,347,450 円(一般事務職員報酬)
- 2 会計年度任用職員手当 3,109,788 円(期末手当 1,757,951 円、勤勉手当 1,351,837 円)
- 3 費用弁償 161,712 円(会計年度任用職員分)
- 4 普通旅費 1,100 円
- 5 消耗品費 860,432 円(事務用消耗品費)
- 6 燃料費 470,033 円(ガソリン代)
- 7 印刷製本費 2,274,745 円(冊子等印刷代 1,317,305 円、名入り封筒代 957,440 円)
- 9 修繕料 230,690 円(機器等修繕料 7,500 円、車両修繕料 223,190 円)
- 10 通信運搬費 13,528,757 円(郵送料)
- 11 手数料 58,732 円(業務手数料 51,032 円、車検手数料 7,700 円)
- 12 自動車損害保険料 165,169 円
- 13 保険料 5,600 円(自転車保険料)
- 14 事務関係委託料 7,648,920 円(高齢生活実態調査委託料 5,214,000 円、損害賠償求償事務
共同処理委託料 272,320 円、介護保険システム改修委託料
1,722,600 円、介護保険紙おむつ給付管理システム保守管理
業務委託料 440,000 円)
- 15 使用料 291,720 円(システム使用料)
- 16 賃借料 454,411 円(情報処理機器等借上料)
- 17 自動車購入費 1,562,000 円(庁用車購入費)
- 18 負担金 8,000 円(市町村保健師協議会負担金)
- 19 公課費 12,200 円(自動車重量税)

1 款 2 項 1 目 賦課徴収費

介護保険料賦課事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 405 ページ

予 算 現 額		5,446,000 円	決 算 額		4,687,971 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		758,029 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	4,433,849 円			地 方 債
	増 減 額	254,122 円			そ の 他
	増 減 率	5.73%		一 般 財 源	4,687,971 円

<目的>

第 1 被保険者の介護保険料の賦課及び納入通知等を適切に行うことにより、介護保険の主要な財源の確保を図ります。

<内容>

介護保険料の賦課に伴う印刷製本費等の需用費、コンビニ収納に係る委託料等を支出します。

<実績・成果等>

- 1 消耗品費
 - 事務用消耗品費 30,850 円
- 2 印刷製本費
 - 冊子等印刷代 261,800 円
- 3 手数料
 - 業務手数料 304,316 円
- 4 事務関係委託料
 - 納付書封入等委託料 3,006,299 円
 - 介護保険料収納業務委託料 1,084,706 円

1 款 3 項 1 目 介護認定審査会費

介護認定審査事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 405 ページ

予 算 現 額		53,489,000 円		決 算 額		29,132,896 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定	国庫支出金	
不 用 額		24,356,104 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決 算 額	19,183,183 円			財 源	地 方 債	
	増 減 額	9,949,713 円				そ の 他	
	増 減 率	51.87%				一 般 財 源	29,132,896 円

<目的>

要支援・要介護認定の審査・判定を行う介護認定審査会を開催します。

<内容>

要支援・要介護認定の審査・判定を行うため、保健・医療・福祉の専門家で構成する介護認定審査会を開催するための委員報酬等です。

<実績・成果等>

1 介護保険申請件数等

(1) 要介護認定等申請件数 6,145 件

(2) 介護認定審査会開催回数 198 回 審査・判定件数 5,812 件

(3) 要介護(要支援)認定者数(令和8年3月31日現在)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計	人口比
第1号被保険者	1,516 ^人	685 ^人	2,397 ^人	1,109 ^人	1,171 ^人	918 ^人	493 ^人	8,289 ^人	17.4%
65歳以上75歳未満	146	66	180	107	98	76	48	721	4.0
75歳以上	1,370	619	2,217	1,002	1,073	842	445	7,568	25.6
第2号被保険者	23	12	39	17	34	17	21	163	—
総 数	1,539	697	2,436	1,126	1,205	935	514	8,452	—

※人口比算出の基礎となる人口は被保険者数で、65歳以上75歳未満は18,052人、75歳以上は29,520人です。

2 新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型)

(1) 事業名 介護認定審査会ペーパーレス化事業

(2) 事業実績 介護認定審査会における審査会資料の共有と審査結果の提出のオンライン化、ペーパーレスの推進を図るため、タブレット端末を48台導入しました。タブレットの導入により、審査結果の確認のリアルタイム化が実現し審査業務の効率化が図られました。

1 款 3 項 2 目 認定調査等費

介護認定調査事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 405 ページ

予 算 現 額		131,377,000 円	決 算 額		106,206,043 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		25,170,957 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	112,469,219 円			地 方 債
	増 減 額	△6,263,176 円			そ の 他
	増 減 率	△5.57%		一 般 財 源	106,206,043 円

<目的>

要支援・要介護認定の審査・判定に必要な主治医意見書の取得及び認定調査を実施します。

<内容>

被保険者からの申請に基づき、介護認定審査会に必要な主治医意見書の取得及び直営の認定調査員や外部委託による認定調査を実施します。

<実績・成果等>

調査件数 6,059 件

【内訳】

市調査員 5,710 件

委 託 349 件

※調査件数は、申請件数、審査・判定件数とは一致しません。

2 款 1 項 1 目 介護サービス等諸費

介護サービス給付事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 407 ページ

予 算 現 額	11,651,179,000 円	決 算 額	10,904,551,473 円
翌年度への繰越額		財 源 内 訳	国庫支出金 1,913,067,350 円
不 用 額	746,627,527 円		県 支 出 金 1,630,911,879 円
前 年 度 比 較	決 算 額 10,461,820,965 円		地 方 債
	増 減 額 442,730,508 円		そ の 他 4,307,297,832 円
	増 減 率 4.23%		一 般 財 源 3,053,274,412 円

<目的>

介護サービスの利用に応じた保険給付を行います。

<内容>

要介護認定者が利用した介護サービスについて法定の給付額の支払いを行います。①居宅介護サービス給付費②施設介護サービス給付費③居宅介護福祉用具購入費④居宅介護住宅改修費⑤居宅介護サービス計画給付費⑥地域密着型介護サービス給付費

<実績・成果等>

サービス受給者数

居宅介護サービス

区 分	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第 1 号被保険者	1,896 人	878 人	664 人	415 人	196 人	4,049 人
第 2 号被保険者	31	14	24	10	14	93
総 数	1,927	892	688	425	210	4,142

地域密着型介護サービス

区 分	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第 1 号被保険者	433 人	172 人	108 人	48 人	19 人	780 人
第 2 号被保険者	3	3	0	1	0	7
総 数	436	175	108	49	19	787

施設介護サービス

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	合 計
第 1 号被保険者	816 人	320 人	30 人	1,166 人
第 2 号被保険者	7	8	0	15
総 数	823	328	30	1,181

※同一月内の施設移動等で、合計数は延べ人数となります。(実数 1,170 人)

2 款 1 項 2 目 介護予防サービス給付費

介護予防サービス給付事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 407 ページ

予 算 現 額		309, 447, 000 円		決 算 額		294, 437, 387 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	57, 202, 083 円
不 用 額		15, 009, 613 円				県 支 出 金	38, 490, 068 円
前 年 度 比 較	決 算 額	269, 009, 488 円				地 方 債	
	増 減 額	25, 427, 899 円				そ の 他	116, 302, 769 円
	増 減 率	9. 45%				一 般 財 源	82, 442, 467 円

<目的>

介護予防サービスの利用に応じた保険給付を行います。

<内容>

要支援認定者が利用した介護予防サービスについて、法定の給付額の支払いを行います。①介護予防サービス給付費②介護予防福祉用具購入費③介護予防住宅改修費④介護予防サービス計画給付費⑤介護予防地域密着型介護サービス給付費

<実績・成果等>

サービス受給者数

介護予防居宅介護サービス

区 分	要支援 1	要支援 2	合 計
第 1 号被保険者	457 人	364 人	821 人
第 2 号被保険者	9	6	15
総 数	466	370	836

介護予防地域密着型サービス

区 分	要支援 1	要支援 2	合 計
第 1 号被保険者	0 人	0 人	0 人
第 2 号被保険者	0	0	0
総 数	0	0	0

参考 介護(予防)サービス種類別納付状況

サ ー ビ ス の 種 類	件 数		金 額	
	年 間	1カ月 平均	年 間	1カ月平均
訪 問 通 所 サ ー ビ ス	89,577 件	7,465 件	3,403,446,682 円	283,620,557 円
（介護予防）訪問介護	13,378	1,115	673,039,635	56,086,636
（介護予防）訪問入浴介護	787	66	47,694,039	3,974,503
（介護予防）訪問看護	13,395	1,116	498,165,811	41,513,818
（介護予防）訪問リハビリ	1,932	161	81,335,487	6,777,957
（介護予防）通所介護	15,831	1,319	1,183,467,258	98,622,272
（介護予防）通所リハビリ	8,542	712	482,650,903	40,220,909
（介護予防）福祉用具貸与	35,712	2,976	437,093,549	36,424,462
短 期 入 所 サ ー ビ ス	5,237	436	481,228,894	40,102,408
そ の 他 単 品 サ ー ビ ス	93,840	7,820	2,283,336,453	190,278,038
（介護予防）居宅療養管理指導	36,018	3,002	265,233,166	22,102,764
（介護予防）特定施設入居者生活介護	7,314	609	1,336,804,464	111,400,372
居宅介護支援・介護予防支援	50,508	4,209	681,298,823	56,774,902
特 定（介護予防）福祉用具販売	577	48	18,109,549	1,509,129
住 宅 改 修 費	634	53	56,212,910	4,684,409
地域密着型（介護予防）サービス	10,221	852	902,892,034	75,241,003
（介護予防）定期巡回・随時対応型	122	10	15,496,791	1,291,399
（介護予防）夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
（介護予防）地域密着型通所介護	7,426	619	343,341,476	28,611,790
（介護予防）認知症対応型通所介護	669	56	60,913,890	5,076,158
（介護予防）小規模多機能型居宅介護	589	49	122,088,647	10,174,054
（介護予防）認知症対応型共同生活介護	1,394	116	356,271,974	29,689,331
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	21	2	4,779,256	398,271
介 護 老 人 福 祉 施 設	9,810	818	2,707,710,305	225,642,525
介 護 老 人 保 健 施 設	3,987	332	1,219,132,353	101,594,363
介 護 医 療 院	351	29	126,919,680	10,576,640
合 計	214,234	17,853	11,198,988,860	933,249,072

2 款 2 項 1 目 審査支払手数料

介護サービス給付費審査事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 407 ページ

予 算 現 額		10,585,000 円	決 算 額		8,496,840 円	
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	1,656,444 円
不 用 額		2,088,160 円			県 支 出 金	1,105,029 円
前 年 度 比 較	決 算 額	8,033,440 円			地 方 債	
	増 減 額	463,400 円			そ の 他	3,356,252 円
	増 減 率	5.77%			一 般 財 源	2,379,115 円

<目的>

埼玉県国民健康保険団体連合会への委託により、保険給付費に関する審査・支払い業務を円滑に行います。

<内容>

保険給付費に関する審査・支払い業務について、1 件あたり 40 円で埼玉県国民健康保険団体連合会に委託して実施します。

<実績・成果等>

審査件数及び手数料金額

審査月	審査件数	手数料
4 月	17,247 件	689,880 円
5 月	17,129	685,160
6 月	17,638	705,520
7 月	17,459	698,360
8 月	17,858	714,320
9 月	17,572	702,880
10 月	17,870	714,800
11 月	18,049	721,960
12 月	18,020	720,800
1 月	17,882	715,280
2 月	17,870	714,800
3 月	17,827	713,080
合 計	212,421	8,496,840

2 款 3 項 1 目 高額介護サービス等費

高額介護サービス等給付事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 407 ページ

予 算 現 額		433,964,000 円	決 算 額		278,883,703 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	55,776,741 円
不 用 額		155,080,297 円		県 支 出 金	34,860,463 円
前 年 度 比 較	決 算 額	268,204,814 円		地 方 債	
	増 減 額	10,678,889 円		そ の 他	110,159,063 円
	増 減 率	3.98%		一 般 財 源	78,087,436 円

<目的>

介護(予防)サービスを利用した際の補足的な給付により、サービス利用者の経済的な負担を軽減します。

<内容>

介護(予防)サービス(福祉用具購入費、住宅改修費等を除く)を利用した際の 1 割、2 割又は 3 割の自己負担額が、上限額を超えた場合は、当該超えた金額を高額介護(予防)サービス費として支給します。

<実績・成果等>

件数及び給付金額

利 用 者 負 担 区 分	件 数	給付金額
生活保護受給者及び世帯全員が住民税非課税で老齢福祉年金受給者 利用者負担を 15,000 円にすることで生活保護受給者にならない者(上限額 15,000 円)	1,930 件	25,706,470 円
世帯全員が住民税非課税で、かつ合計所得金額と課税年金収入額の合計が 800,000 円以下の者(上限額 15,000 円)	10,231	143,997,771
世帯全員が住民税非課税で、かつ合計所得金額と課税年金収入額の合計が 800,000 円超の者(上限額 24,600 円)	5,514	43,392,154
一般、現役並み所得者(上位所得者)	3,660	65,787,308
合 計	21,335	278,883,703

2 款 4 項 1 目 高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護サービス等給付事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 407 ページ

予 算 現 額		60,427,000 円	決 算 額		49,438,138 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 国庫支出金	9,887,628 円
不 用 額		10,988,862 円		県 支 出 金	6,179,767 円
前 年 度 比 較	決 算 額	46,139,580 円		地 方 債	
	増 減 額	3,298,558 円		そ の 他	19,528,064 円
	増 減 率	7.15%		一 般 財 源	13,842,679 円

<目的>

医療と介護(予防)サービスを利用した際の補足的な給付により、サービス利用者の経済的な負担を軽減します。

<内容>

要介護(要支援)認定者が利用する医療保険及び介護保険両制度における自己負担額の合計が、一定の基準額を超えた場合は、当該超えた金額を医療保険と介護保険双方からの按分により、介護保険からは高額医療合算介護(予防)サービス費として支給します。

<実績・成果等>

件数及び給付金額

所得区分		件 数	給付金額
現役並み所得者 〈上位所得者〉		73 件	4,289,701 円
一般		334	13,964,950
低所得者	Ⅱ	447	13,630,722
	Ⅰ	661	17,552,765
合 計		1,515	49,438,138

2 款 6 項 1 目 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス等給付事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 409 ページ

予 算 現 額		470,783,000 円	決 算 額		205,410,343 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 国庫支出金	31,648,620 円
不 用 額		265,372,657 円		県 支 出 金	35,109,741 円
前 年 度 比 較	決 算 額	207,452,027 円		地 方 債	
	増 減 額	△2,041,684 円		そ の 他	81,137,086 円
	増 減 率	△0.98%		一 般 財 源	57,514,896 円

<目的>

介護保険施設等への入所費用(食費・居住費)に対する補足的な給付により、サービス利用者の経済的な負担を軽減します。

<内容>

低所得者が施設サービスや短期入所サービスを利用した場合に、通常全額自己負担の食費・居住費について負担限度額を設定し、基準額との差額を特定入所者介護サービス等費として支給します。対象者へは申請に基づき「負担限度額認定証」を交付します。

<実績・成果等>

給付実績

食 費 7,327 件 97,596,232 円

居住費 7,392 件 107,814,111 円

3 款 1 項 1 目 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 409 ページ

予 算 現 額		227,467,000 円	決 算 額		184,542,099 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 国庫支出金	42,186,323 円
不 用 額		42,924,901 円		県 支 出 金	23,067,762 円
前 年 度 比 較	決 算 額	157,224,065 円		地 方 債	
	増 減 額	27,318,034 円		そ の 他	72,894,128 円
	増 減 率	17.38%		一 般 財 源	46,393,886 円

<目的>

要支援者に対して、要介護状態となることの予防及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援します。

<内容>

居宅要支援被保険者に対して、介護予防ケアマネジメントに基づき、訪問型サービス又は通所型サービスを提供します。

<実績・成果等>

サービスの利用状況

サービスの種類	件 数	金 額
訪問型サービス	1,763 ^件	19,894,215 ^円
国基準相当(市独自)	407	7,944,778
A 型	1,356	11,949,437
通所型サービス	7,103	140,625,165
国基準相当(市独自)	3,997	89,906,815
A 型	3,106	50,718,350
合 計	8,866	160,519,380

3 款 2 項 1 目 一般介護予防事業費

一般介護予防事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 411 ページ

予 算 現 額		25,687,000 円		決 算 額		23,865,459 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 国庫支出金	5,455,643 円	
不 用 額		1,821,541 円			定 県支出金	2,983,182 円	
前 年 度 比 較	決 算 額	23,469,296 円			財 地 方 債		
	増 減 額	396,163 円			源 そ の 他	9,426,855 円	
	増 減 率	1.69%			一 般 財 源	5,999,779 円	

<目的>

介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するなどして、介護予防を推進します。

<内容>

地域包括支援センターが中心となり、介護予防の普及啓発に資する運動、栄養、口腔等に係る介護予防教室等を実施します。

<実績・成果等>

市が主催した介護予防に資する取組

区 分	内 容	回 数	参加人数
介護予防講演会	認知症 VR「体験型」講座	1 回	45 人
ファイブ・コグ検査	脳の健康度テスト	1	69

3 款 3 項 1 目 任意事業費

任意事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 411 ページ

予 算 現 額		18,998,000 円	決 算 額		15,565,606 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	国庫支出金	5,992,758 円
不 用 額		3,432,394 円		県 支 出 金	2,996,379 円
前 年 度 比 較	決 算 額	14,801,547 円		地 方 債	
	増 減 額	764,059 円		そ の 他	2,996,379 円
	増 減 率	5.16%		一 般 財 源	3,580,090 円

<目的>

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようになるため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行います。

<内容>

介護給付等費用適正化事業として、認定調査状況チェック、医療情報との突合・縦覧点検を行います。
 家族介護支援事業として、地域包括支援センターが介護教室や介護者交流会を開催します。
 その他の事業として、住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由がわかる書類を作成した場合の経費を助成します。また、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する講座を開催します。

<実績・成果等>

本年度認知症サポーター養成講座受講者

開催日	対象者	受講者数	開催日	対象者	受講者数
4 月 9 日	市民	43 人	9 月 25 日	市民	20 人
5 月 19 日	聴覚障がい者の会	13	11 月 10 日	柏原小学校	67
6 月 10 日	市民	21	11 月 12 日	市民	19
6 月 20 日	高校生	29	11 月 26 日	入間野小学校	55
7 月 2 日	航空自衛隊隊員	16	12 月 2 日	南小学校	77
7 月 2 日	大学生	108	1 月 28 日	富士見小学校	103
7 月 30 日	施設職員	17	1 月 28 日	施設職員	17
9 月 3 日	民生委員・児童委員	21	1 月 30 日	市民	21
9 月 17 日	シルバー人材センター	6	合計		653

3 款 3 項 1 目 任意事業費

任意事業

(高齢者支援課)

決算事項別明細書 411 ページ

予 算 現 額		16, 076, 000 円		決 算 額		14, 416, 999 円	
翌年度への繰越額				財 源 内 訳	特 国庫支出金	5, 188, 878 円	
不 用 額		1, 659, 001 円			定 県支出金	2, 594, 439 円	
前 年 度 比 較	決 算 額	13, 663, 750 円			財 地 方 債		
	増 減 額	753, 249 円			源 そ の 他	3, 387, 290 円	
	増 減 率	5. 51%			一 般 財 源	3, 246, 392 円	

<目的>

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、地域の実情に応じた必要な支援を行います。

<内容>

「成年後見制度利用支援事業」として、市町村申立て等に係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成等を行います。

「地域自立生活支援事業」として、高齢者が多数居住する集合住宅(シルバーハウジング)の入居者を対象に、生活援助員(ライフサポートアドバイザー：LSA)の派遣を行うなど、地域の実情に応じた、高齢者の安心な住まいを確保するための事業を行います。

<実績・成果等>

1 成年後見制度利用支援事業等

- (1) 市長による申立て人数
7 人(後見 6 人、保佐 1 人)

- (2) 成年後見制度利用支援事業費
2 人 計 182,999 円

- (3) 委託料
「狭山市成年後見制度利用促進に係る中核機関事業実施要綱」に基づき、当該事業を委託社会福祉法人狭山市社会福祉協議会 8,160,000 円

2 高齢者等世話付住宅生活援助員派遣事業

- (1) 入居者(柏原団地)
24 世帯(令和 8 年 3 月 31 日現在)

- (2) 委託料
社会福祉法人狭山福祉会 5,800,000 円

3 款 3 項 2 目 在宅医療・介護連携推進事業費

在宅医療・介護連携推進事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 413 ページ

予 算 現 額		15,515,000 円	決 算 額		13,299,700 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 国庫支出金	5,120,384 円
不 用 額		2,215,300 円		県 支 出 金	2,560,192 円
前 年 度 比 較	決 算 額	14,199,700 円		地 方 債	
	増 減 額	△900,000 円		そ の 他	2,560,192 円
	増 減 率	△6.34%		一 般 財 源	3,058,932 円

<目的>

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、市民や地域の医療・介護関係者と地域のめざすべき姿を共有しつつ、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進します。

<内容>

受託先の狭山市医師会立在宅医療支援センターが中心となり、地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの在宅医療・介護連携に関する事項の相談を受け付けるとともに、講演会を開催するなどして市民への普及啓発を図ります。

<実績・成果等>

実施状況

在宅医療・介護連携推進会議	6 回
相談受付	30 人
在宅医療支援ベッド利用実績	357
人生会議(ACP)講演会受講者数	272
訪問診療医の登録数	35 件
往診医登録患者情報共有シートの提出件数	392

※人数は年間延べ数

3 款 3 項 3 目 認知症施策推進事業費

認知症施策推進事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 413 ページ

予 算 現 額		16,471,000 円	決 算 額		11,215,740 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 国庫支出金	4,318,059 円
不 用 額		5,255,260 円		県 支 出 金	2,159,029 円
前 年 度 比 較	決 算 額	12,883,202 円		地 方 債	
	増 減 額	△1,667,462 円		そ の 他	2,159,029 円
	増 減 率	△12.94%		一 般 財 源	2,579,623 円

<目的>

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築します。また、医療・介護等の連携強化等による、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図るとともに、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを整備し、認知症施策推進基本計画に掲げた「共生」の地域づくりを推進します。

<内容>

認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置し、認知症に係る専門的な知識・技能を有する医師の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、観察・評価、家族支援等の初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行います。

認知症地域支援推進員を中心に、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築するとともに、地域の実情に応じて、認知症ケアの向上を図るための取組を推進します。さらに、認知症サポーターの活動促進とチームオレンジさやまの支援をはじめとする地域づくりを推進します。

<実績・成果等>

オレンジカフェ(認知症カフェ)を中央公民館で開催し、認知症の人とその家族に対する相談支援を行いました。

オレンジ カフェ 参加人数	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
	3 人	1	2	1	0	1	1	1	7	9	7	—	33

※3 月は祝日のため開催なし

3 款 3 項 4 目 地域ケア会議推進事業費

地域ケア会議推進事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 413 ページ

予 算 現 額		6,722,000 円	決 算 額		5,085,670 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特定 国庫支出金	1,957,982 円
不 用 額		1,636,330 円		県 支 出 金	978,991 円
前 年 度 比 較	決 算 額	4,974,438 円		地 方 債	
	増 減 額	111,232 円		そ の 他	978,991 円
	増 減 率	2.24%		一 般 財 源	1,169,706 円

<目的>

地域の多様な関係者が協働し、介護支援専門員のケアマネジメント支援を通じて、介護等が必要な高齢者の住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援します。

<内容>

市が主体となり、個人で解決できない課題等の解決を図るために、多職種(理学療法士・作業療法士・管理栄養士・歯科衛生士・薬剤師)協働による自立支援型地域ケア会議及び評価会議を開催します。

地域包括支援センターが主体となり、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を効果的に実施するために、市職員、介護支援専門員、介護サービス事業者、保健医療関係者、民生委員、自治会長等で構成する地域ケア個別会議を開催します。

<実績・成果等>

自立支援型地域ケア会議を 10 回開催し、10 件の個別事例を検討しました。併せて、評価会議を 8 回開催し、9 件の個別事例について評価するとともに、地域課題の抽出を行いました。

4 款 1 項 1 目 基金積立金

給付費等準備基金積立事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 413 ページ

予 算 現 額		521,632,000 円	決 算 額		521,630,658 円
翌年度への繰越額			財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金
不 用 額		1,342 円			県 支 出 金
前 年 度 比 較	決 算 額	381,840,089 円			地 方 債
	増 減 額	139,790,569 円			そ の 他
	増 減 率	36.61%		一 般 財 源	521,630,658 円

<目的>

介護給付費等準備基金への積み立てにより、後年度の介護保険料の軽減に活用します。

<内容>

後年度の介護保険料の軽減に活用するため、介護保険給付費等準備基金の運用益金（利子）及び前年度の介護保険料の剰余金を同基金に積み立てます。

<実績・成果等>

基金運用益金 1,075,302 円及び介護保険料の剰余金 520,555,356 円を基金に積み立てました。